

公共図書館に求められる子育て支援機能に関する研究

1782009 柿崎 友衣

指導教員 大原一興教授 藤岡泰寛准教授

1. 研究の背景

近年、我が国における子育ての形はライフスタイルの変化や核家族化などにより変化している。特に共働き家庭の増加は短い育休を経て仕事に復帰する母親の増加にも繋がる。これにより、親子と一緒に公共施設や子育て支援施設を利用する時期が、子どもの年齢から見ると1歳程度までの時期に低年齢化する傾向が指摘できる。

父親による育児ももちろん考えられるが、開館中はいつでも自由に利用できる公共図書館は孤立しがちな子育て中の母親の居場所としても重要な役割を担っている可能性がある。更に、図書館は保育所や親と子のつどいの広場のような子育て支援施設などの子育て期に限定した施設と違い、いつでも利用できる施設であり、子育て期の利用がその後の図書館利用に良い影響をもたらす可能性も考えられる。

2. 研究の目的

そこで本研究では、子育てに関わる人々を支援するだけでなく、乳幼児期からの読書習慣形成や生涯学習の最初の一步を支援するために図書館ならではの

の先進的な取組事例を調査し、その特徴や取組を行うことができた要因を整理すること、横浜市立図書館を例に一般的な公共図書館における子育て支援の現状を把握し課題の検討をすることを目的とする。

3. 調査対象館の概要

図書館 HP などにより先進的取組事例を把握しこれに横浜市の公共図書館 18 館を加えて計 26 館を調査対象とした。調査対象館の概要を表 1 に示す。なお、表中の①～⑤は、子育て支援の取組を 5 つの視点で示したものであり、該当する取組が確認できた館については○印をつけた。

- ①子育て関連図書を集めたコーナーの設置
- ②育児コンシェルジュ ③家庭での読書支援
- ④読み聞かせイベント ⑤託児サービス

4. 調査方法

調査対象館全 26 館にヒアリング調査を、世田谷区立中央図書館、熱海市立図書館、千葉県立中央図書館と横浜市図書館全館の計 21 館で現地調査を行った。現地調査では子育て関連書籍^{*1}の書架延長の実測も行った。

表 1 調査対象館の概要

館	延床面積 (㎡)	自治体人口 (人)	蔵書数 (点)	児童書数 (点)	①	②	③	④	⑤	子育て関連書籍書架延長 (cm)
世田谷	5807.7	922257	494909	60528	○	○		○		1126.5
熱海	2535.16	36085	184808	31440	○		○	○		1301
千葉中央	6171.03	6321366	866488	114607	○			○		514.0
筑西中央	4673.06	103307	263338	66142		○		○	○	-
筑西明野	1154.8	-	115502	27943		○		○	○	-
守谷	3523	68498	328249	56993		○		○	○	-
東宇治	325	182824	65126	19188	○			○		-
京都市	2148	1457856	292934	85655			○	○		-
横浜中央	21834	3749929	1750618	190129				○		2760
旭	1508	245127	125320	35847				○		501
泉	1520	151830	124128	37339	○		○	○		458
磯子	2892	166347	154676	44035				○		611.5
神奈川	1502	245036	120884	31863	○		○	○		713
金沢	2121	198054	159697	51345	○			○		514.5
港南	1503	213751	109867	34455				○		493.5
港北	2372	353620	188152	64975	○			○		1191
栄	1518	119612	108383	33446	○			○		741.0
瀬谷	1548	122004	111561	35900	○			○		667
都筑	2396	212642	162051	50398	○			○		703
鶴見	1510	292975	110527	35311	○			○		911.0
戸塚	3386	280733	186121	52342			○	○		747
中	1506	149910	108604	32423	○			○		819.5
保土ヶ谷	2477	205939	180825	57786				○		782.5
緑	1987	182495	118908	38801			○	○		662
南	1790	195482	106559	30488				○		630
山内	2147	310387	195157	80638	○			○	○	791.0

5. 分類軸の抽出

熱海市立図書館や東宇治図書館では子育て支援コーナーの設置が、守谷市中央図書館では育児コンシェルジュや託児サービスが行われている。これらはいずれも館独自に始めた取り組みであった。また、世田谷区立中央図書館や千葉県立中央図書館では子育て支援コーナーを設置しており、京都市中央図書館では読書ノートやブックリストの作成などの家庭での読書支援の取り組みが、筑西市図書館では育児コンシェルジュや託児サービスが行われている。これらは自治体の要望を受けて始めたものであった。

このように先進的取組を遡って確認したところ館の職員が利用者のニーズを見聞きし独自に始めた館と、自治体の方向性に合わせて始めた館の2つに分けられることがわかった。

平面計画の工夫としては取組①のコーナー付近には妊婦へ配慮し座りやすい座席を設置すること、本棚最下段にはなるべく排架しないこと、子育てや児童書のコーナーはなるべく一般書と離れた位置に設けることなどがある。



図1 世田谷区立中央図書館の子育て支援コーナー

また横浜市図書館では、10館が子育て支援コーナーを設けていた。独自の取組として、展示コーナーの設置や絵本のセット貸出、託児サービスなどを行っている館もあった。

6. 分類と考察

図書館の立地している自治体の人口当たりの子育て関連施設数の大小^{*2}と子育て支援の取り組みの充実度^{*3}との組み合わせにより図2のように6つに分類した。

子育て支援の取り組み充実度 高		子育て支援の取り組み充実度 低	
熱海 0.443 泉 0.474 山内 0.487	②	世田谷 0.509 神奈川 0.514	①
千葉 0.397 東宇治 0.307 金沢 0.363 栄 0.377	④	筑西 0.639 守谷 0.613 京都 0.506 港北 0.582	③
瀬谷 0.460 戸塚 0.460		都筑 0.635 鶴見 0.532 中 0.574 緑 0.533	
旭 0.465 磯子 0.457 港南 0.463 保土ヶ谷 0.446 南 0.409	⑥	中央 0.500	⑤

自治体内の人口に対する子育て関連施設数 少 (左側) / 多 (右側)

図2 調査対象館の2軸による分類

分類①は館内での取り組みのみならず他施設との連携による多面的なサービスを提供している。②は地域内の子育て支援の場を補い子育て世帯の拠り所となるための取組を行っている。③には0~4歳人口の割合が大きい自治体が多く含まれていた。大きなニーズに対応するために、多くの館が排架の工夫を行なっている。④も子育て支援コーナーを設置している館が多い。地域内の子育て支援施設数が多くないため、他施設でも本に触れられるよう連携した取組を行っている館もあった。⑤ではその規模の大き

さ、フロアの多様性を生かし、絵本に触れる機会の提供という、より基本的な考え方で子育て支援を行っている。⑥は0~4歳人口の割合が小さい自治体が多く、⑤同様特別な取組は見られないが図書館の基本的機能でニーズに対応していると考えられる。

この分類により、自治体内の子育て関連施設との連携のあり方や、子どもの人口割合との関係を探ることができた。図書館において子育て支援を行うことは、子どもに本とのふれあいの機会を提供することはもちろん、保護者に読書の楽しみやくつろぎの時間をもってもらうことなど様々な意義がある。しかし、公共図書館単体で取組むだけではなく、地域内の他施設の状況に合わせ地域全体としてのニーズを汲み取り図書館でできることを探っていく必要がある。地域内の子育て関連施設が少ない自治体では、育児コンシェルジュを配置し育児の悩みの相談相手や話し相手となったり、託児サービスで親に自由な時間を提供したりすることで公共図書館が保護者の居場所の一つになる。一方子育て関連施設が充実している地域ではそれらの他施設と連携したイベントや互いの施設のPRなどを図ることが効果的である。

児童サービスは近年発達し様々な取組が見られ、平面計画に工夫の見られる館もあるが、子育て中の親に焦点を当てニーズに応えようとする館はまだ多くはない。図書館のいつでも誰でも自由に利用できるという公共性や司書という専門家が常駐しているという特徴を生かし、子育てに関する情報収集の場として、子育て関連情報コーナーの設置や家庭での読書支援などの取り組みを行うとともに、子育て中の親の居場所として気軽に立ち寄り滞在できるような施設となる必要がある。

そのためにまずは利用者のニーズを把握し地域内の他の子育て関連施設との連携を深めていくことが重要であると言える。

【謝辞】

本論文の執筆にあたり調査にご協力いただいた各図書館の皆様、心から感謝申し上げます。

注釈

1：本研究で実測調査の対象とした「子育て関連書籍」とは、日本十進分類表(NDC)の中の「376 幼児・初等・中等教育」もしくは「376.1 幼児教育・保育・就学前教育・幼稚園・保育園」「493.9 小児科学」「495 婦人科学・産科学」「599 育児」の4つの分類の中に含まれている書籍である。

2：子育て関連施設(保育所・幼稚園・子育て支援施設・コミュニティ施設)数を自治体人口で除し1000をかけた数値を、調査対象館全館における平均と比較した。

3：子育て支援コーナーの有無とそれ以外の子育て支援の取組の有無を基準に、どちらも有る館、どちらか一方のみ行っている館、どちらも取組の見られない館の3つに分類した。

参考文献

- 堀川照代, JLA 図書館情報学テキストシリーズ6 児童サービス論, 公益社団法人, 日本図書館協会, 2020
- 植松貞夫, 【図書館・情報メディア双書】X 建築から図書館をみる, 勉誠出版株式会社, 1999
- 植松貞夫・木野修造, 図書館学シリーズ 図書館建築一施設と設備一, 株式会社樹村房, 1986